



## 円安・ドル高基調続く

今週の対ドルの円相場は円安・ドル高基調が続くとみられる。日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退するなか、日米の金利差収入を狙った「キャリー取引」が活発化している。円には下落圧力がかかりやすい。



前週には一時1ドル=146円台前半と1か月ぶりの円安・ドル高水準をつけた。市場では日米の金融政策がすぐには変わらないとの思惑が強まる。あおぞら銀行の諸我晃チーフ・マーケット・ストラテジストは「投機筋などを中心に、昨年12月に縮めた円の売り持ち高を増やす動きが出ている」と指摘する。

米経済指標は強弱感が交錯する。前週公表の12月の米消費者物価指数（CPI）は市場予想を上回った一方、米卸売物価指数（PPI）は予想を下回った。今週は17日に12月の小売売上高、19日に中古住宅販売件数が発表される。利下げ時期を巡る臆測で、ドルの振れ幅が大きくなる場面もありそうだ。



## 能登半島地震、1000億円超を追加支出 生活再建へ施策



岸田文雄首相は14日、能登半島地震の復旧復興のため月内に2023年度予備費から1000億円を上回る規模を追加支出すると明らかにした。「被災者の生活となりわいの再建に取り組むための施策を順次実行に移す」と述べた。

視察先の石川県庁で記者団に語った。23年度の一般予備費は4600億円が残る。9日に緊急的な物資の供給に47億円の使用を決定した。これに続く第2弾は生活・なりわい再建の施策に使う。

首相が表明した震災対応	
予算	月内に23年度予備費から1000億円上回る追加支出。電気・水道復旧や仮設住宅、農業・観光再建など
	24年度予備費を1兆円に倍増。16日決定
インフラ復旧	国道249号の沿岸部などで国が本格工事
	国が工事代行できる「非常災害」に指定
雇調金特例	中小企業の助成率を3分の2から5分の4に拡充。支給日数を100日分から300日分に延長
緊急小口資金の特例貸付	1週間後をめぐりに受け付け開始

NIKKEI



首相は①インフラや電気・水道などライフラインの復旧②仮設住宅の確保③災害廃棄物の処理④中小企業や農林水産業、観光などの再建――を挙げた。

24年度の一般予備費5000億円を1兆円に倍増すると正式に発表した。23年末に決めた予算案を16日に閣議決定し直す。補正予算案の編成に比べ「異例の対応だ。これが最も早い」と強調した。

インフラ復旧を緊急対応後も自治体に代わって国が取り組む権限代行制度を適用する。「のと里山海道」の共用区間を含む能越自動車道や国道249号沿岸部などの県管理区間を対象にする。

大規模災害復興法に基づく「非常災害」に指定する考えも明言した。漁港や港湾など広範囲で復旧工事を国が代行できるようになる。

被災地域の雇用維持を支える。従業員を解雇せずに休職させる場合、雇用調整助成金の助成率を中小企業で通常の3分の2から5分の4、大企業は2分の1から3分の2に引き上げる。支給日数は通常の100日分を300日分まで延長をする。1日に遡って適用する。

被災世帯に対する緊急小口資金の特例貸付について首相は「1週間後をめどに速やかに受け付けを開始したい」と説いた。

首相は14日、被災地を初訪問した。輪島市や珠洲市の中学校で避難者と会話した。「皆さんの思いを受け止め、県や市と連携していく」と語った。自衛隊のヘリコプターで被害が大きかった輪島、珠洲両市の状況を上空から視察した。



## 清水建設、メタバース上で検査 労働時間を年60時間削減



清水建設はメタバース（仮想空間）上で実際の建物を検査する取り組みを始めた。完成した建物を3D（3次元）モデルで再現し、設計データとずれがないかチェックする。建設業は2024年4月から残業時間の上限規制が適用される。現場への移動時間を減らすことで、設計担当者の労働時間を年間60時間減らす。

工事現場で建物を3Dレーザースキャナーで実測し3Dモデルをメタバース上に作成する。設計データをもとにした建物の3Dモデルも再現。担当者は仮想現実（VR）ゴーグルを着けて、実寸サイズで両者を重ね合わせて見比べることができ、設計と異なる箇所を見つけやすい。

3Dモデルを使ったサービス開発を手掛ける積木製作（東京・墨田）とシステムを共同で開発した。

完成した建物が設計と異なっていないかチェックする「完了検査」は法律で義務付けられている。従来は設備や構造など専門分野が異なる複数の設計担当者で現地を訪問し、建物の内外を目視で確認していた。

国土交通省は24年6月までに現地の映像を使って建物の検査を遠隔で実施するためのマニュアルを整備する予定だ。清水建設は検査のオンライン化が普及することを見据え、順次システムを全国の現場で運用できる体制を整える。



建物の設計担当者は図面通りに施工されているか確認するために現地へ足を運ぶ必要があり、労働時間が延びやすい。日本建設業連合会（日建連）が22年度に会員企業に実施した調査では、24年4月に適用される時間外労働の年間の上限時間（年720時間）や単月の上限などを守れなかった管理職以外の社員の割合は建築設計部門で2割を上回った。

清水建設はシステムを併用して現地訪問を絞りこむことで、往復2時間程度かかる現地訪問を1人当たり月間で2～3件、約5時間分を減らせるとみる。年間では60時間と時間外労働の上限時間の12分の1に相当する。検査担当者や発注者にとっても現地を訪問する手間が減らせる。

3Dモデルを作るための実測は一般的なオフィスビルで1フロア1時間程度かかる。3Dレーザースキャナーの性能は年々向上しており、3Dモデルを作るための実測時間はさらに短縮できる見通しだ。



## 合成メタンの導入準備を急げ

ガス業界が水素と二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を原料とする合成メタンの導入に動き出した。日本が2050年までにCO<sub>2</sub>の実質排出ゼロを達成するには、発電や運輸分野に加え都市ガスの脱炭素化も不可避だ。政府と連携し、商用化へ基盤整備を急ぐ必要がある。

大気中に排出されるはずのCO<sub>2</sub>を回収し、再生可能エネルギーで水を電気分解した水素と掛け合わせる。燃やすとCO<sub>2</sub>が出るが、全体では炭素中立が可能だ。

国内のエネルギー消費の6割は熱需要だ。CO<sub>2</sub>を出さない太陽光や風力、原子力などだけでは全てを賄えず、ガス利用は不可欠である。ガス業界は合成メタンを「e-メタン」と名付け、30年に需要の1%、50年に90%を天然ガスから置き換える方針を掲げる。

都市ガスの代替燃料は、水素を直接利用する方法もある。使用時にCO<sub>2</sub>が出ないのは魅力だが、輸送インフラを新たに整えるには20兆円規模の費用が必要との試算がある。合成メタンは組成が天然ガスの主成分と同じで、既存の液化天然ガス（LNG）のインフラや機器をそのまま使える。

ただし、本格導入には乗り越えるべきハードルも多い。

まずはコストだ。ガス業界は初期の単価をLNGの2.5～3倍と見込む。量産効果や技術革新を促し、将来的にLNGと同等に引き下げていくうえで、当面は補助金などの支援が必要となる。

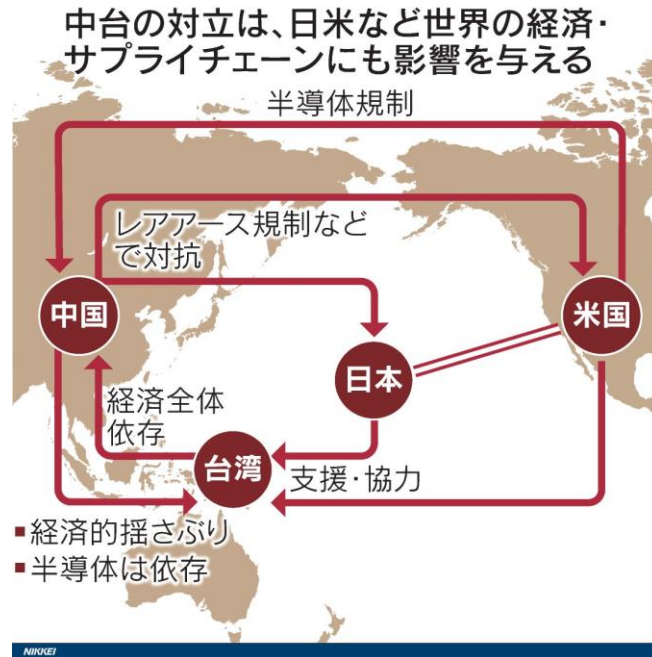
国際ルールの整備も課題だ。再エネの安い海外で製造し、輸入利用するのが合理的だが、CO<sub>2</sub>を利用側でなく原排出側で計上しないと日本の脱炭素につながらない。政府間の合意形成が不可欠だ。

30年の利用開始をにらみ、ガス大手や商社が投資計画を進める。政府も遅れなく呼応し、官民一体で導入環境を整えるべきだ。

日本は1960年代末、世界の先頭を切ってLNGの商業利用に踏み切った経験がある。化石燃料への依存が高いアジアの事情に即した脱炭素のけん引役として、合成メタンの導入も成功させたい。



## 台湾新総統に頼氏、ビジネスなどにどう影響？



### ・対中強硬派の頼氏に中国反発、ビジネスに影

頼氏は中国に反発してきた現総統の蔡英文氏以上の対中強硬派として知られています。過去には中国が決して認めない「台湾独立」に言及しました。大統領選では独立志向を封印しましたが、中国は「『台湾独立』分裂に断固として反対する」と早くも頼氏をけん制しています。次期政権で対中関係が悪化すれば軍事・外交面だけでなくビジネスなど経済への悪影響が避けられません。

### ・中国に輸出入依存、関税優遇など圧力警戒

台湾は半導体産業をけん引役に成長しました。台湾積体回路製造（TSMC）に代表されるメーカーが集まり、受託生産は世界シェア6割を占めます。ただ台湾は輸出の35%、輸入は20%（23年）を中国に頼っています。米AppleのiPhoneも大半は台湾企業が持つ中国の拠点で生産されています。中国は総統選前から繊維原料など12品目の関税優遇を停止し、台湾を揺さぶってきました。経済界からは一段の圧力を警戒する声があがります。

### ・世界の供給網へ混乱波及の可能性

今回、国会議員を選ぶ選挙では民進党は大敗。物価上昇や所得格差などで若年層の経済への不満は高まっています。また台湾の後ろ盾の米国と中国の対立が激しくなれば、世界のサプライチェーンが混乱する可能性もあります。中国はレアアースなど供給網に欠かせぬ「切り札」を持ちます。外資企業が台湾での経済活動をリスクと判断すれば、投資を控える動きにつながりかねません。頼氏には難しいかじ取りが待っています。



## 欧州の発電、風力が初めて石炭抜く エネルギー移行で大きな節目



欧州では2023年第4・四半期に風力の発電量が初めて石炭火力を上回り、エネルギー移行の取り組みが大きな節目を迎えた。

シンクタンクのエンバーが公表したデータによると、昨年10—12月期の風力の発電量は193テラワット時（TWh）と、石炭火力の184 TWhを超えた。風力は人件費や材料費、調達コストなどの上昇で業界全体が逆風に見舞われたにもかかわらず、発電量が前年同期から約20%増加して過去最高を記録した。

欧州連合（EU）欧州議会は昨年終盤、風力発電タービンメーカーへの融資や開発業者への許認可手続き期間の短縮などを盛り込んだ風力発電産業てこ入れ策で合意している。このため今年は風力がさらに拡大し、今後は石炭に対するリードを広げそうだ。